

新戦略推進専門調査会について

平成 25 年 6 月 14 日
高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定

1. 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部令(平成 12 年政令第 555 号)第 2 条の規定に基づき、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する政府の戦略等の推進管理等を行うため、新戦略推進専門調査会(以下「専門調査会」という。)を置く。
2. 専門調査会の委員は、内閣情報通信政策監及び高度情報通信ネットワーク社会の形成に関し優れた見識を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者(当該委員が高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部員の場合にあっては、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長が指名する者)とする。
3. 専門調査会の会長は、内閣情報通信政策監とする。
4. 専門調査会は、その決定により、新戦略の推進管理等を行うために専門的分野について調査・審議等を行う分科会を置くことができる。分科会に属すべき専門調査会の委員は会長が指名する。分科会に座長を置き、座長は分科会の構成員となる委員のうちから会長が指名する。会長は、専門調査会の委員のほか、構成員として分科会に属する者を委嘱することができる。
5. 専門調査会は、必要があると認めるときは、参考人を招いて意見を聞くことができる。
6. 専門調査会の庶務は、総務省及び経済産業省の協力を得て、内閣官房において処理する。
7. 前各項に掲げるもののほか、専門調査会の運営に関する事項その他必要な事項は、会長が定める。

新戦略推進専門調査会分科会について

平成 25 年 10 月 3 日
平成 26 年 2 月 21 日改正
平成 28 年 10 月 11 日改正
新戦略推進専門調査会決定

1. 世界最先端 I T 国家創造宣言（以下「創造宣言」という。）及び新戦略推進専門調査会について（平成 25 年 6 月 14 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）第 4 項に基づき、新戦略推進専門調査会に、重点分野に係る戦略の推進に必要な具体的方策や評価指標の検討、ロードマップの作成・見直し及び取組状況の評価等を実施するために、電子行政分科会及びデータ活用基盤・課題解決分科会を置く。
2. 分科会は、関係機関に対して、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。
3. 分科会は、必要があると認めるときは、参考人を招いて意見を聴くことができる。
4. 分科会の庶務は、関係府省の協力を得て、内閣官房において処理する。
5. 前各項に掲げるもののほか、分科会の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

新戦略推進専門調査会電子行政分科会の運営について

平成28年10月27日
電子行政分科会座長決定

「新戦略推進専門調査会分科会について」（平成25年10月3日新戦略推進専門調査会決定、平成28年10月11日改正）第5項に基づき、電子行政分科会（以下「分科会」という。）の運営について以下のとおり決定する。

1. 分科会の行う調査・検討内容については、新戦略推進専門調査会に対し報告するものとする。
2. 分科会に座長代理を置き、座長代理は構成員のうちから座長が指名する。座長代理は、座長に事故があるときに、その職務を代理する。
3. 会議は原則として非公開とする。会議の議事要旨を作成し、会議終了後速やかに公開する。
4. 会議で配布された資料は、会議終了後速やかに公開する。ただし、座長が公開することにより支障があると認める場合には、資料の全部又は一部を非公開とすることができる。
5. 座長は、構成員から代理出席の求めがあったときは、これを認めることができる。